

鹿児島県内経済情勢報告

令和 7 年 7 月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
設備投資	6 年度は減少見込み	7 年度は増加見込み	
企業収益	6 年度は増益見込み	7 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、食料品を中心に堅調となっていることから、緩やかに回復しつつある。家電大型専門店販売は、エアコンなどの季節家電が好調に推移するなど、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、食料品のほか、季節商品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、おむすびなど食料品を中心に、緩やかに回復しつつある。乗用車の新車販売は、幅広い車種で受注残が解消していることから、持ち直している。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、緩やかに持ち直しているものの、足下ではインバウンド需要の一部に回復鈍化の動きもみられる。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により買い控えの動きはみられるものの、食品催事については多くの来店客があり、完売する商品も出るなど盛況であった。また、備蓄米の販売や野菜価格の下落もあって買物機会が増加している。(百貨店・スーパー)
- 電気料金の上昇を受けて、省エネ型エアコンなどの季節家電の販売が好調に推移している。(家電大型専門店)
- 値ごろ感のある輸入米などの食料品や、日焼け止めなどのUV対策商品の売上げが堅調である。(ドラッグストア)
- 晴天が多かった影響もあり売上げが増加し、特におむすび、チルド食品や冷凍食品の販売が好調となった。(コンビニエンスストア)
- 幅広い車種で受注残が解消されてきており、新規受注についても新しいモデルを中心に持ち直している。(自動車販売店)
- 県内の宿泊者数は、国内個人客を中心に緩やかに持ち直している。また、インバウンドについては定期便増便により増加傾向が続いているものの、香港便の減便などにより一部に回復鈍化の動きもみられる。(調査機関)
- 例年より早く梅雨が明けたことから、奄美地区の観光客数は国内外を問わず増加傾向にある。なかでもLCCを利用した国内観光客が増加している。(一般社団法人)
- 国内旅行は前年並みとなっており、足下では万博などの旅行商品にも動きがみられている。海外旅行については、円安の緩和により前年を上回って推移しており、アジア向けのみならず欧米向けの中長距離の旅行も人気となっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイス工業は、受注回復の動きに遅れがみられ、依然として弱い動きとなっている。窯業・土石製品工業は、公共工事関連製品を中心に堅調となっている。

- 高価な牛肉から比較的安価な豚肉へ動くといった消費性向は継続している。一方で、最近では海外における鹿児島黒牛の引き合いがより強まっている。(食料品)
- 焼酎製造に使用する原料米の仕入価格が上昇している。また、ライフスタイルの変化などで需要が低迷していることから、今後は需要動向に応じて生産量を段階的に調整していく見込み。(食料品)
- 電子部品関連の生産水準は横ばい。海外需要の低迷などにより、工場全体の稼働率は回復が遅れている。特に自動車関連におけるEV向け需要が伸びていない。(電子部品・デバイス)
- 一部の大規模公共工事にかかる受注は、例年と比較すると落ち着きがみられるものの、生コンクリートやコンクリート二次製品などについては、今後も堅調に推移する見込みである。(窯業・土石製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに足踏みがみられる」

有効求人倍率は持ち直しの動きに足踏みがみられ、求人の動きは幅広い業種で鈍くなっている。

- 物価高や賃上げを背景に、引き続き求人を控える傾向がみられる。人手不足感は継続しているため、最近では、外国人労働者の雇用などで対応する企業や、福利厚生等の改善により離職防止を図る企業が多くみられている。(公的機関)
- 人手は不足しているが、人件費の高騰により新たな求人の募集を控え、現在の人員で営業している。(情報)

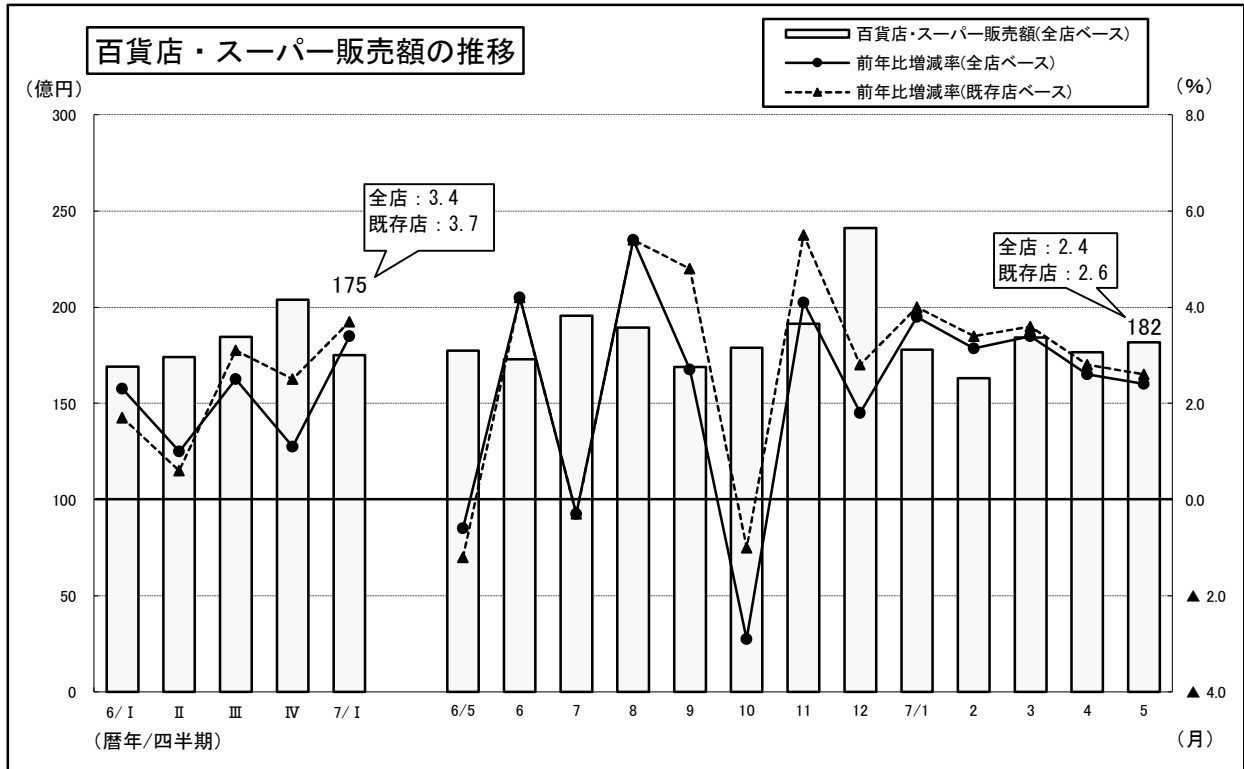
- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(7年3-5月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 7年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行きをみると、7年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-6月累計)は、前年度を下回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(7年4-6月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

【参 考 資 料】

1. 個 人 消 費	参－1
2. 生 産 活 動	参－4
3. 雇 用 情 勢	参－6
4. 設 備 投 資	参－7
5. 企 業 収 益	参－8
6. 住 宅 建 設	参－9
7. 企 業 の 景 況 感	参－10
8. 公 共 事 業	参－11
9. 倒 産	参－12

1. 個人消費

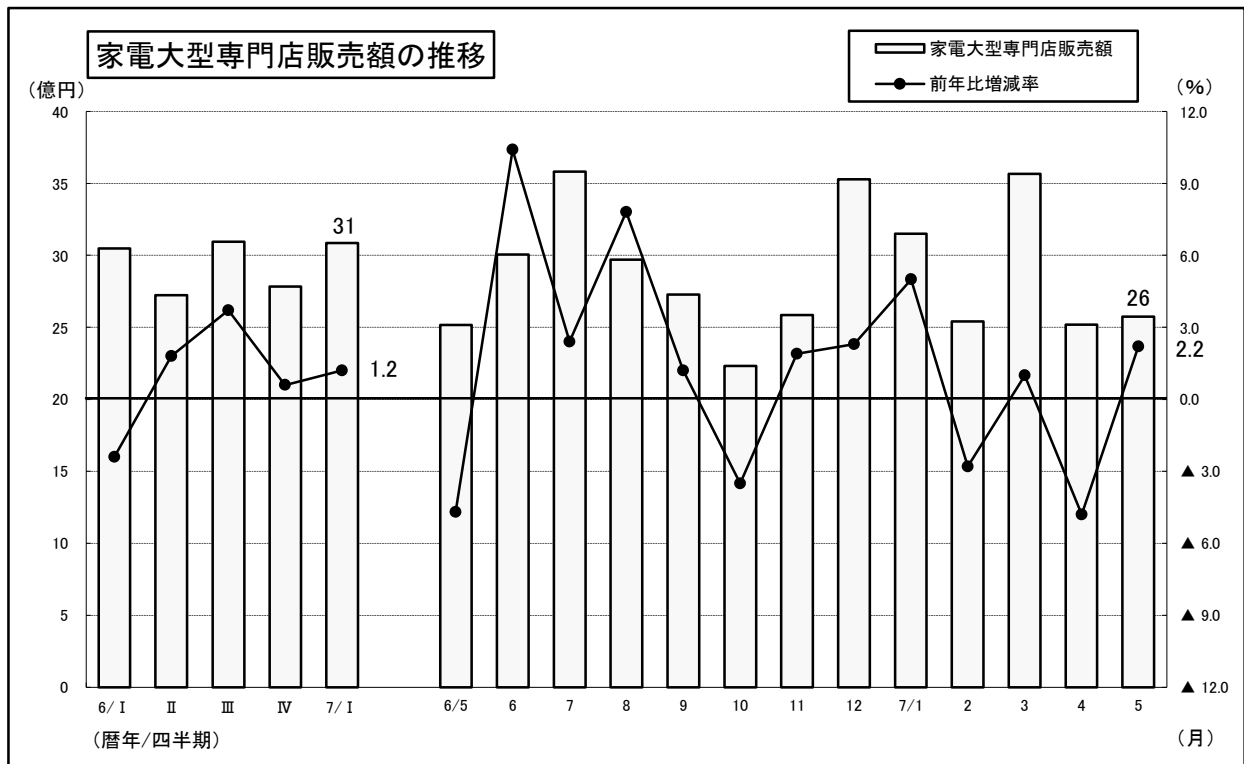
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

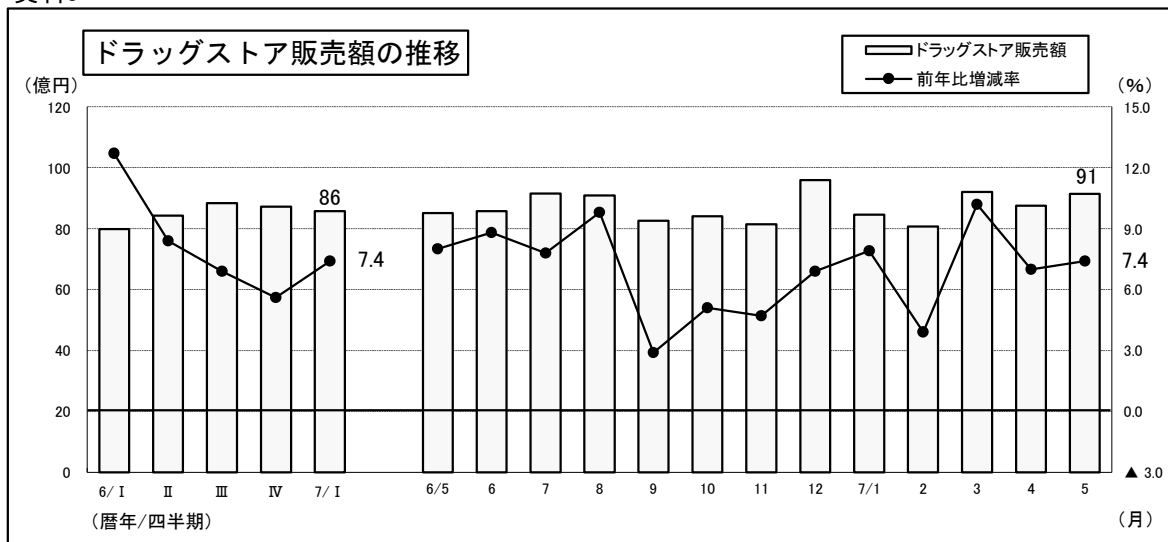
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

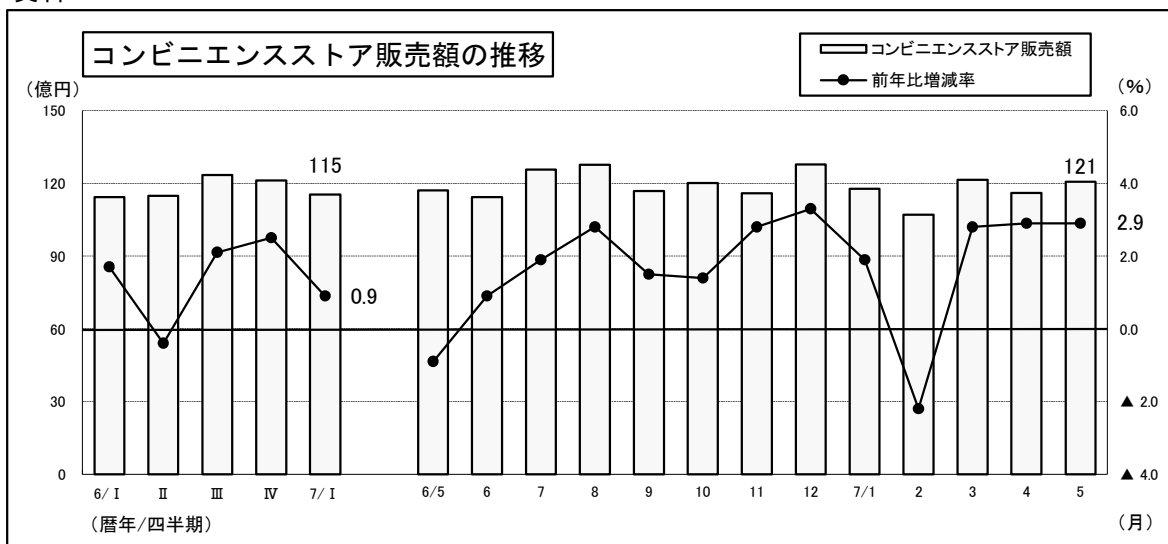
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：経済産業省）

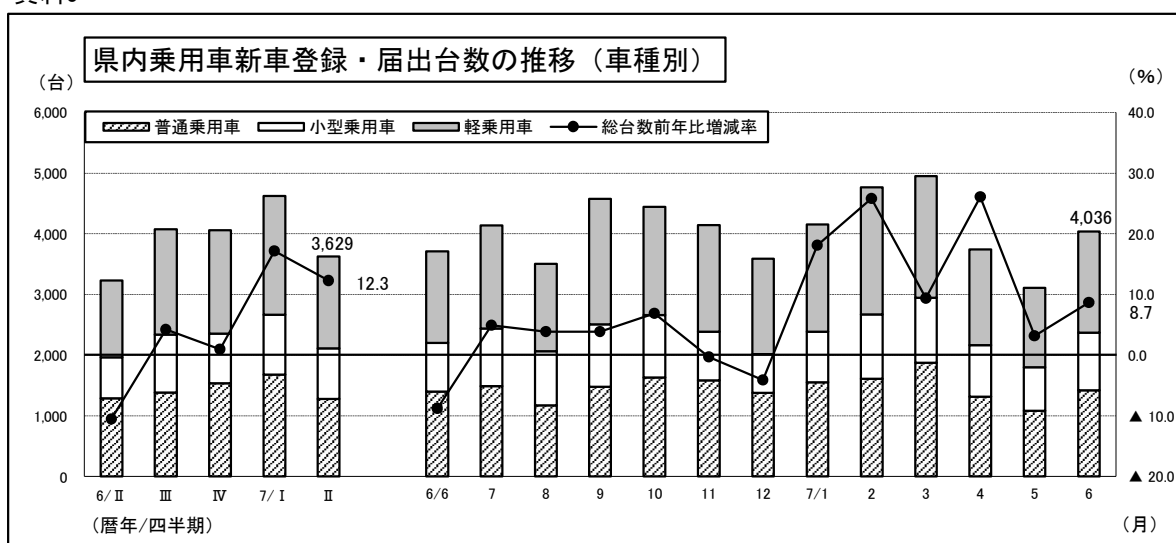
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：経済産業省）

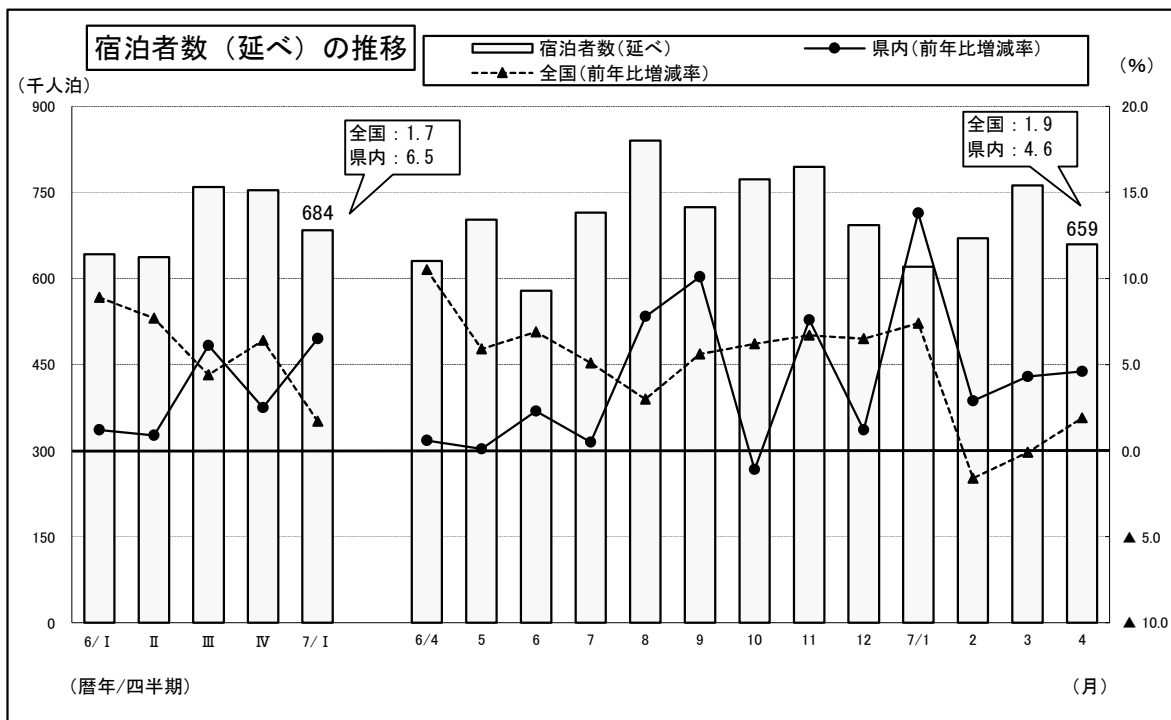
資料5



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会）

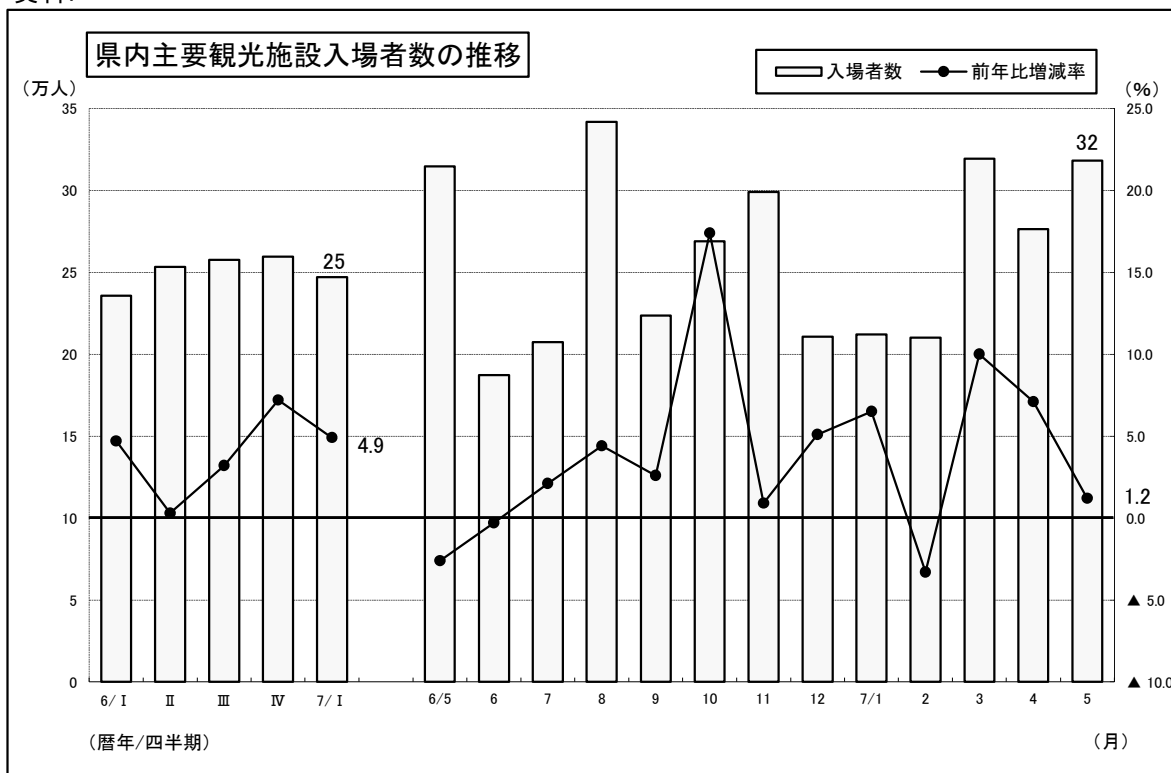
資料6



注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：観光庁）

資料7

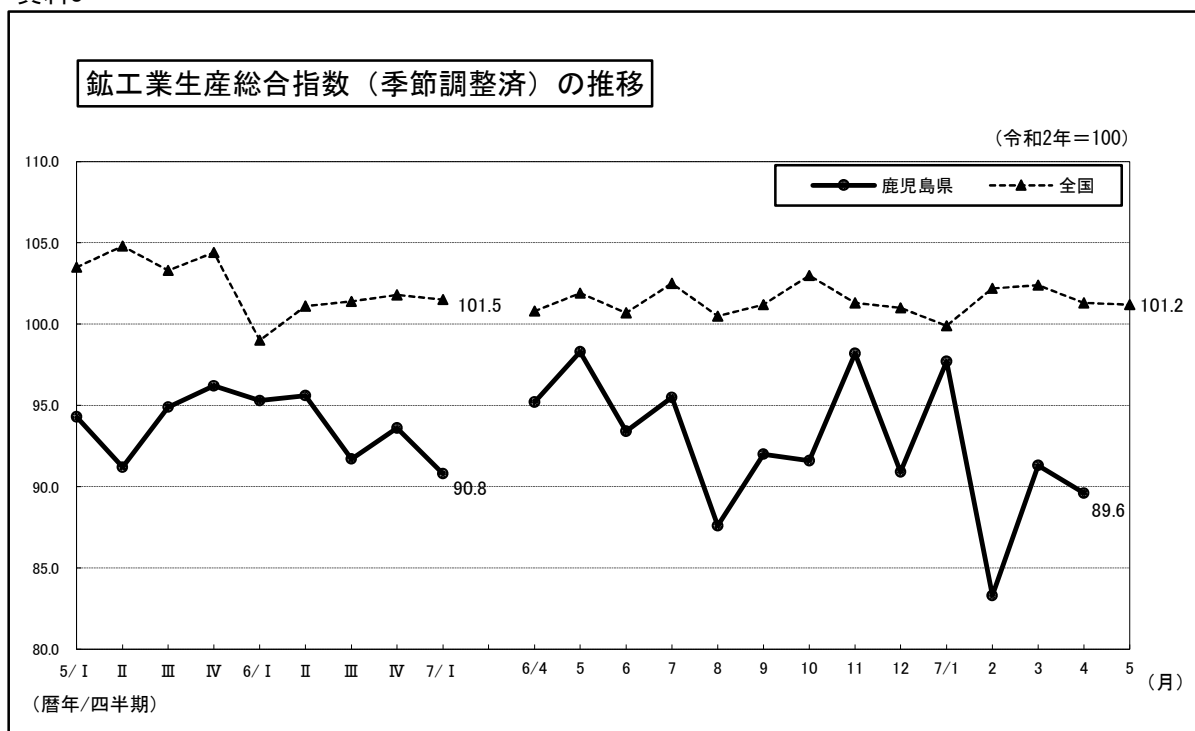


注：四半期の棒グラフは月平均。

（資料：県内主要15観光施設）

2. 生産活動

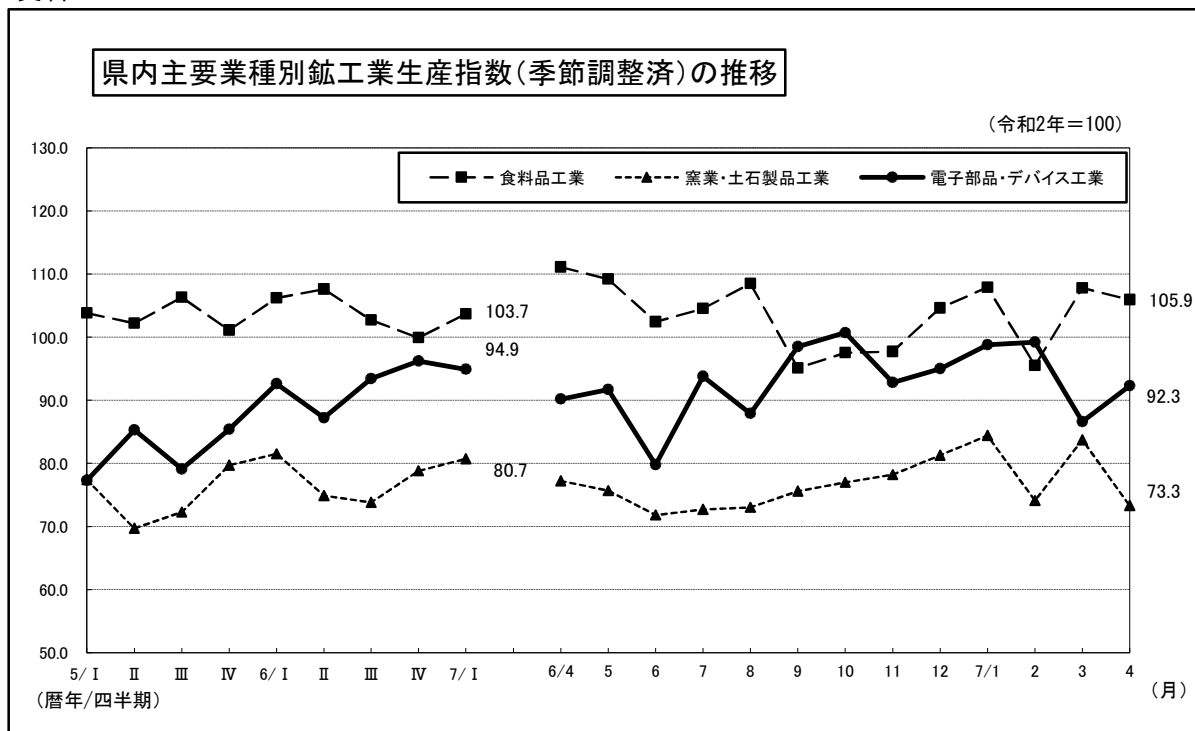
資料8



注：鹿児島県の7年4月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

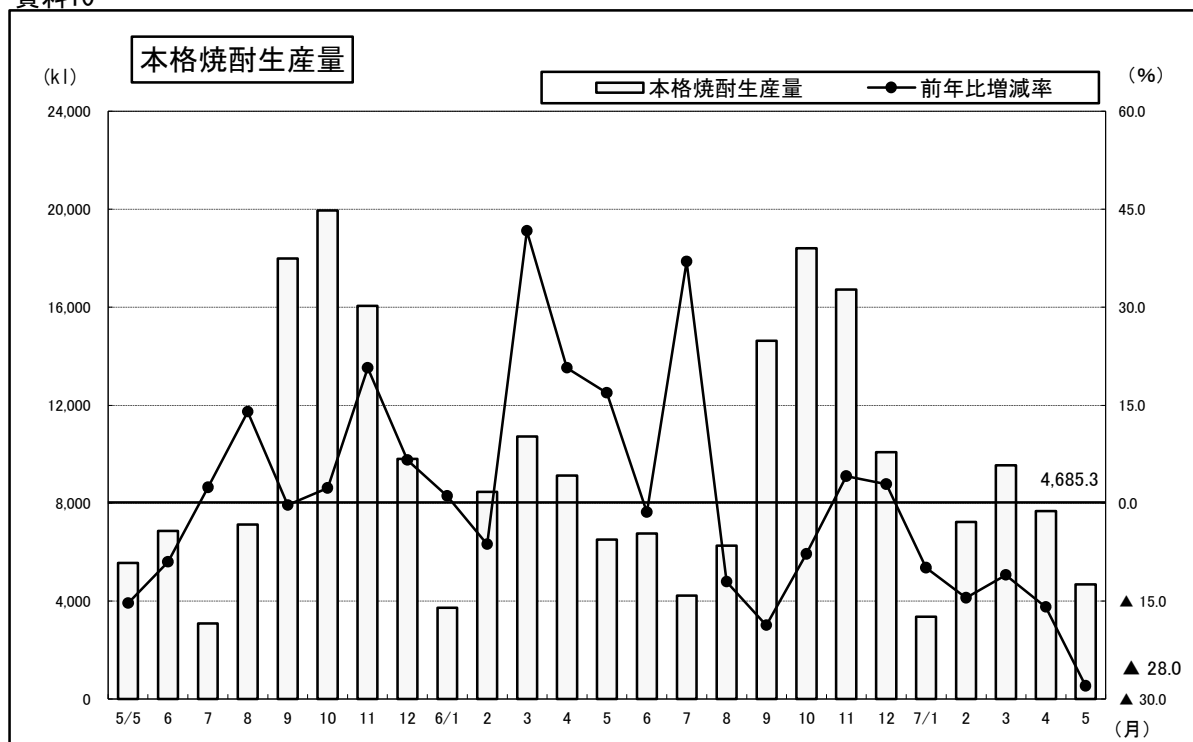
資料9



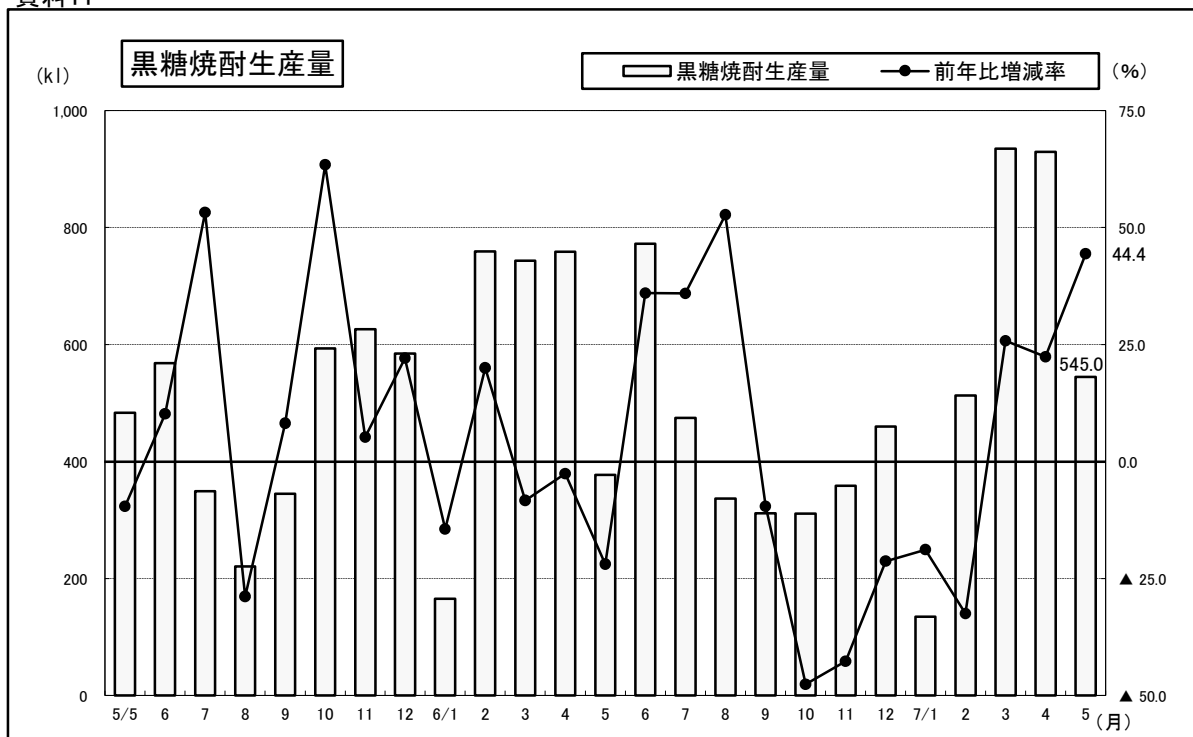
注：7年4月は速報値。

（資料：鹿児島県）

資料10

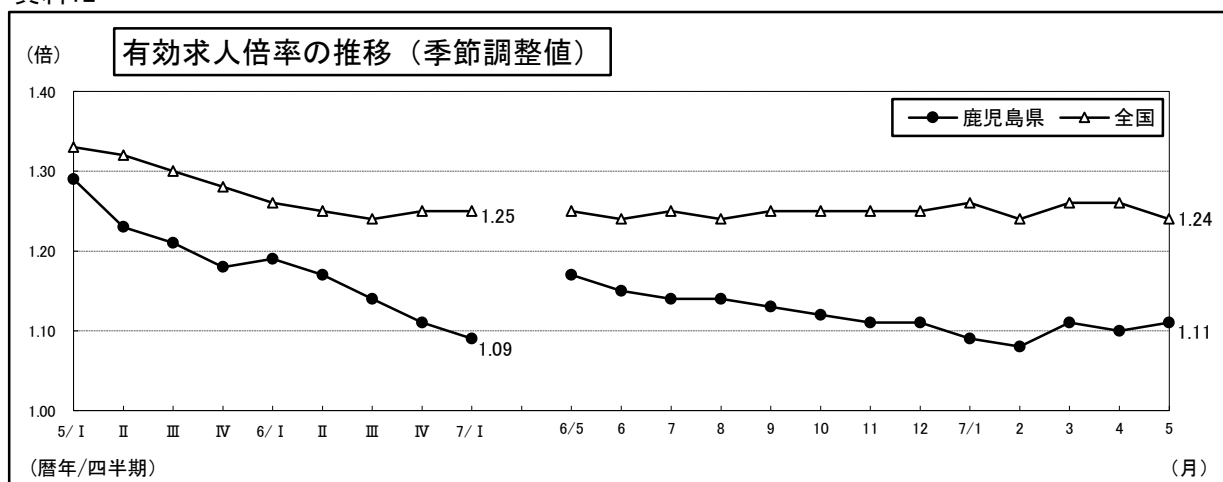


資料11



3. 雇用情勢

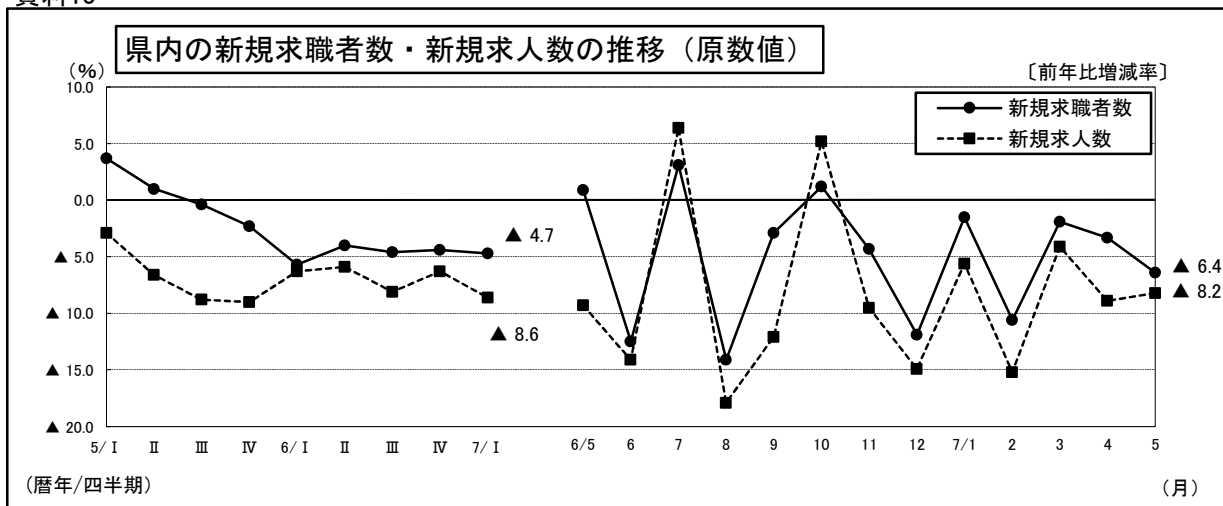
資料12



注：パートを含む。

(資料：厚生労働省)

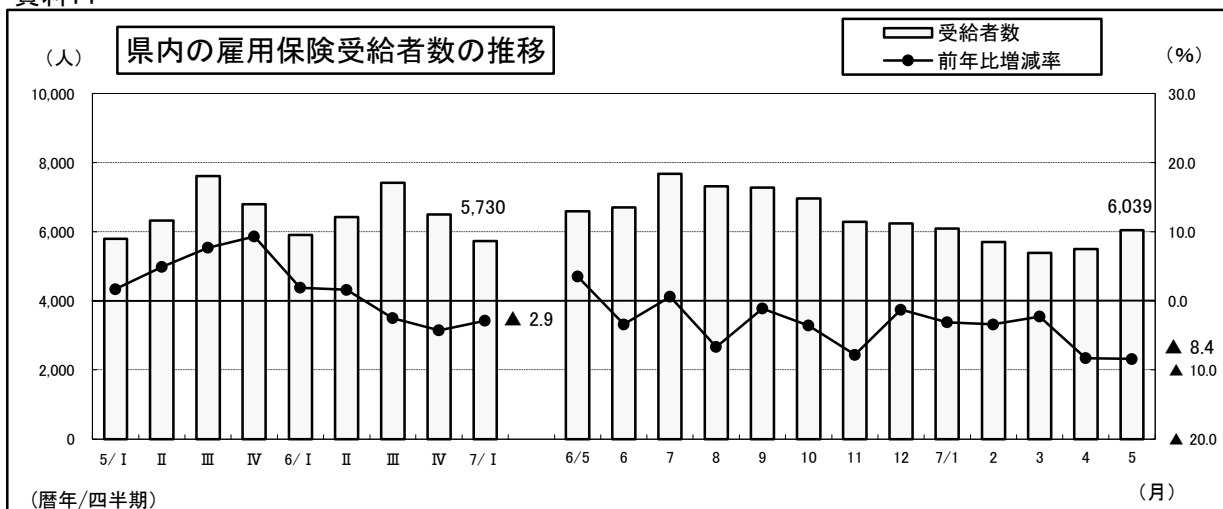
資料13



注：パートを含む。

(資料：厚生労働省)

資料14

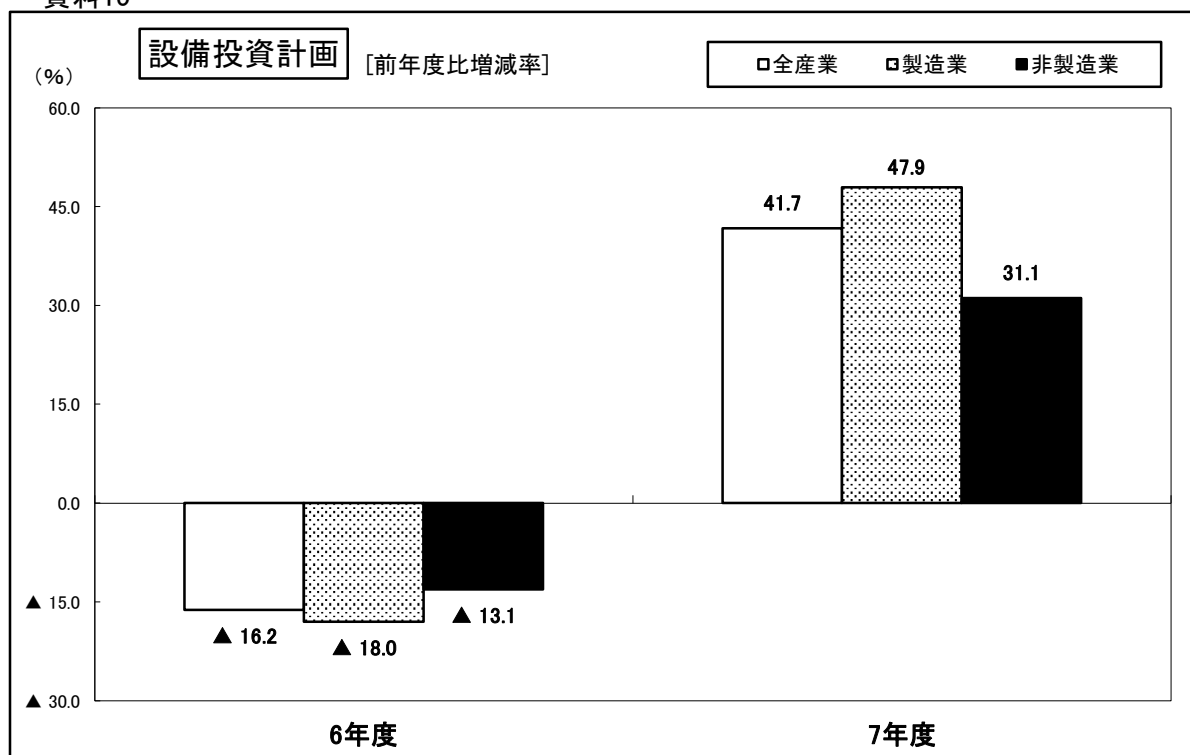


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

(資料：厚生労働省)

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年度比増減率]

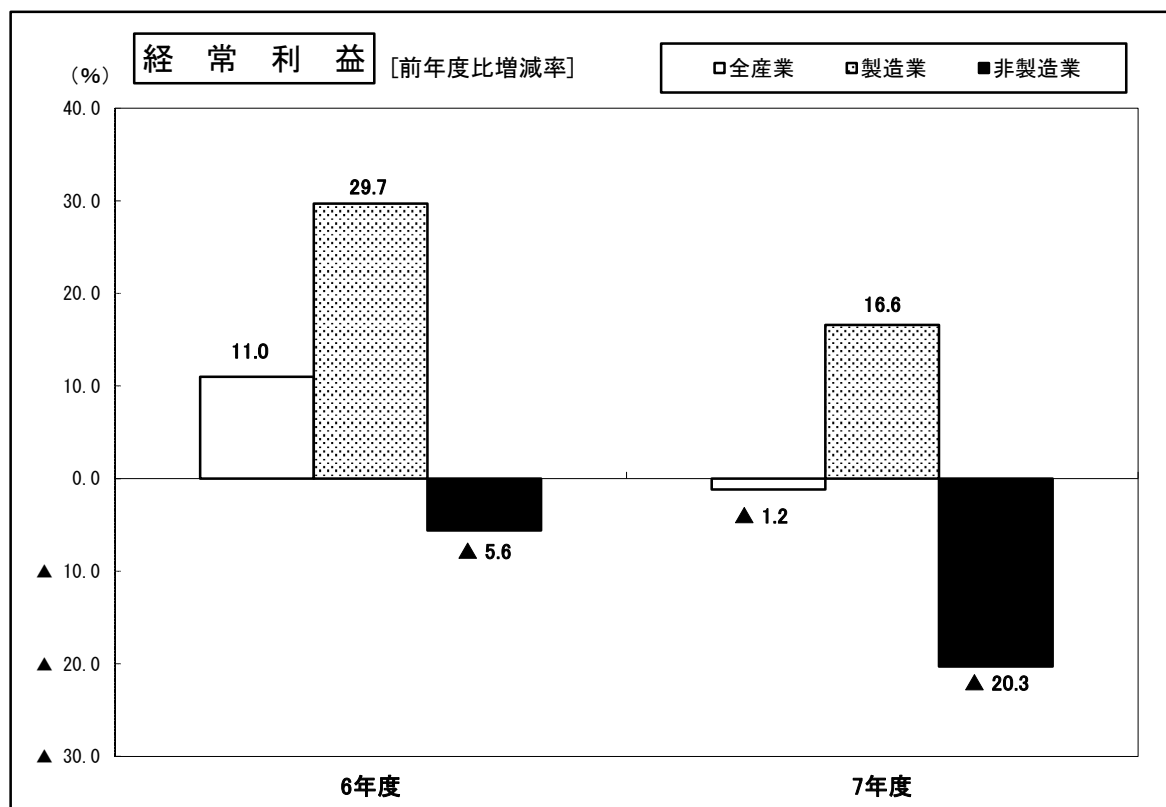
(単位：社、%)

	回 答 企業数	6 年 度	回 答 企業数	7 年 度
全 産 業	88	▲ 16.2	83	41.7
製 造 業	24	▲ 18.0	21	47.9
非 製 造 業	64	▲ 13.1	62	31.1
大 企 業	19	▲ 14.1	19	46.3
中 堅 企 業	29	▲ 36.5	25	30.1
中 小 企 業	40	0.3	39	▲ 15.0

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

5. 企業収益

資料16



経常利益[前年度比増減率]

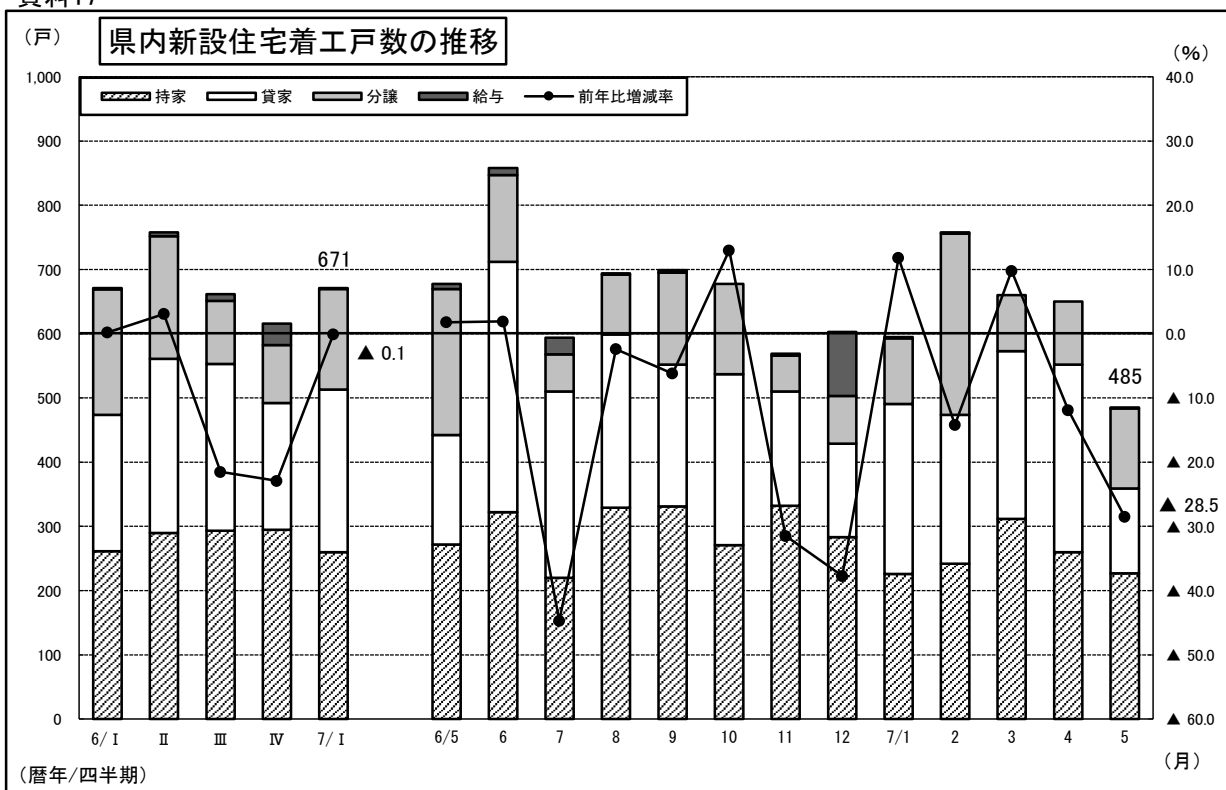
(単位：社、%)

	回 答 企業数	6 年 度	回 答 企業数	7 年 度
全 産 業	80	11.0	76	▲ 1.2
製 造 業	24	29.7	21	16.6
非 製 造 業	56	▲ 5.6	55	▲ 20.3
大 企 業	12	16.4	12	3.9
中 堅 企 業	28	▲ 2.8	24	▲ 12.9
中 小 企 業	40	7.4	40	▲ 7.7

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

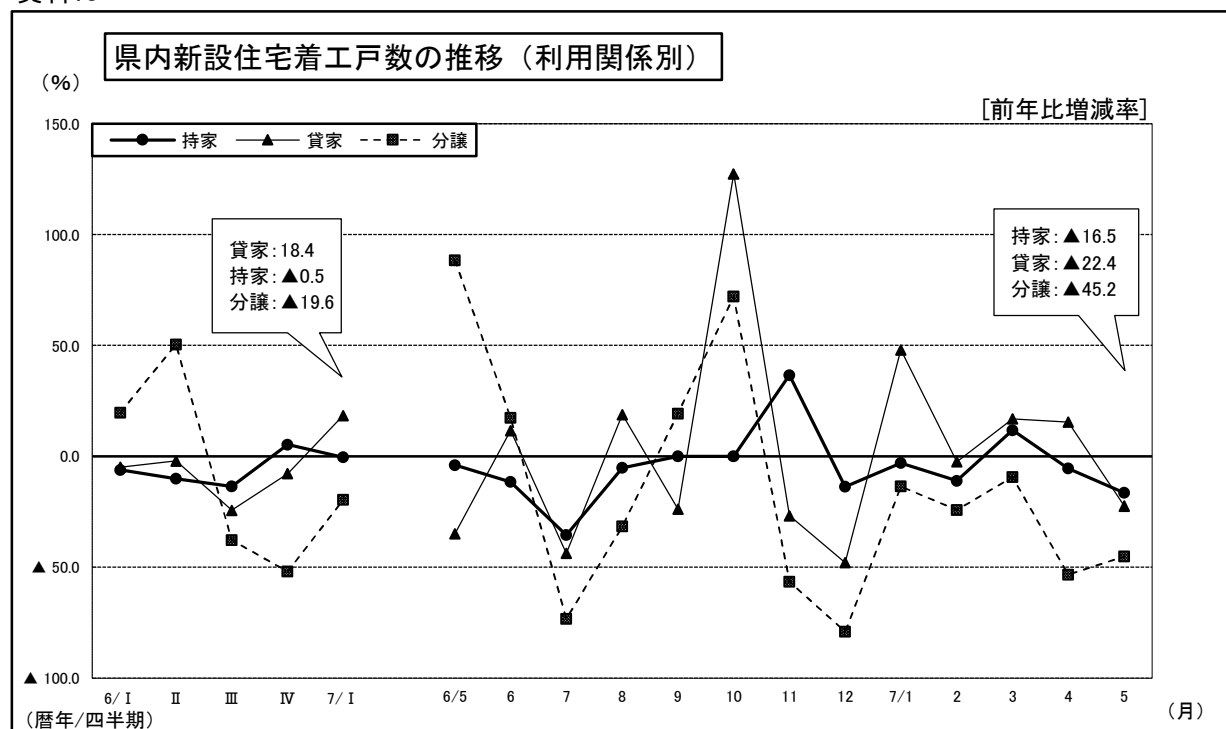
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

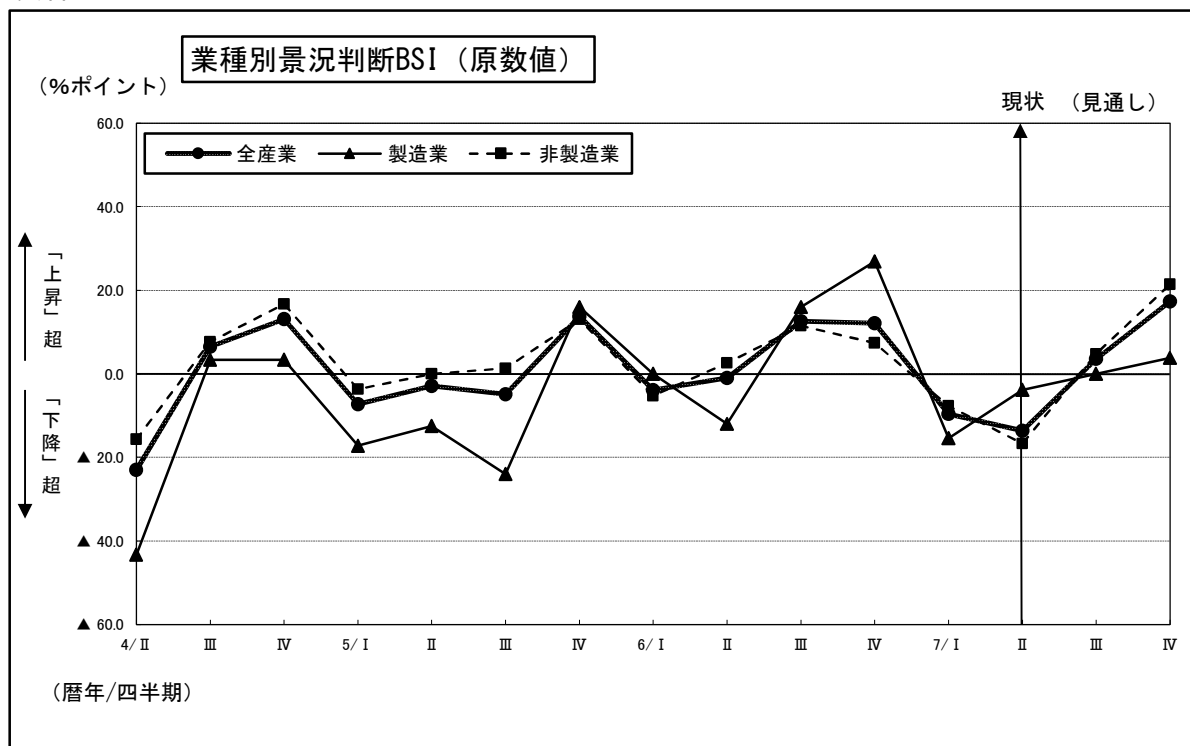
資料18



(資料：国土交通省)

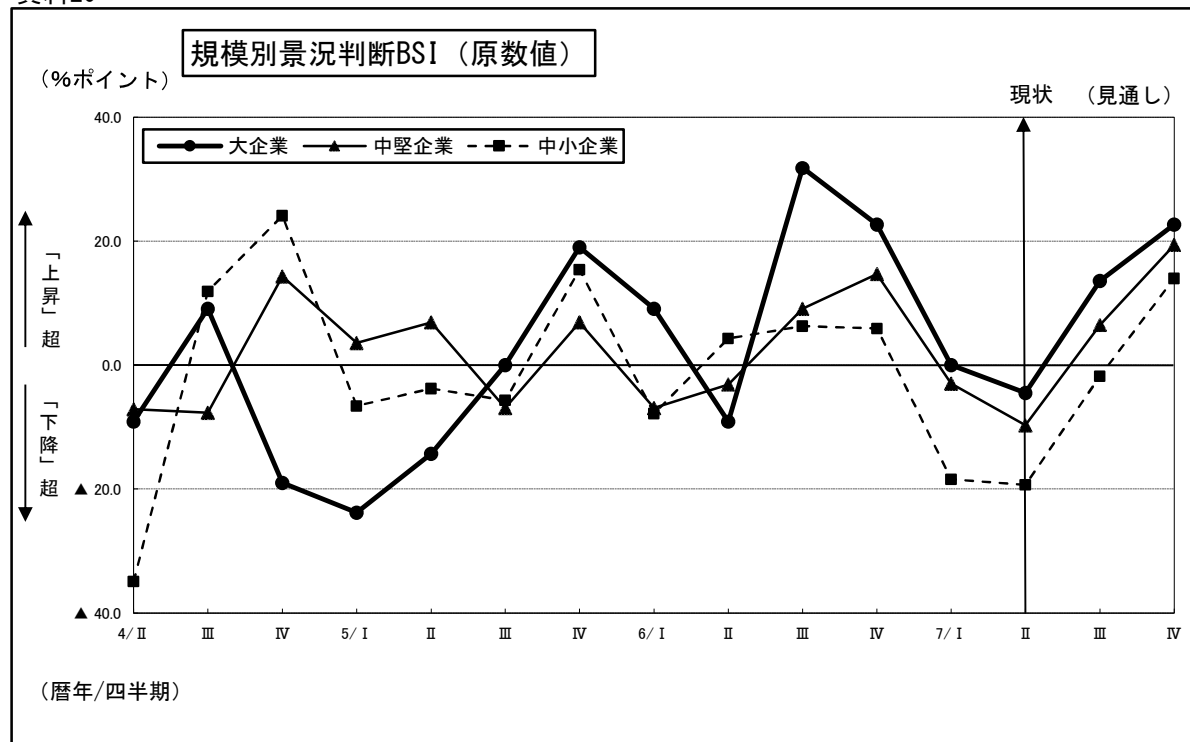
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

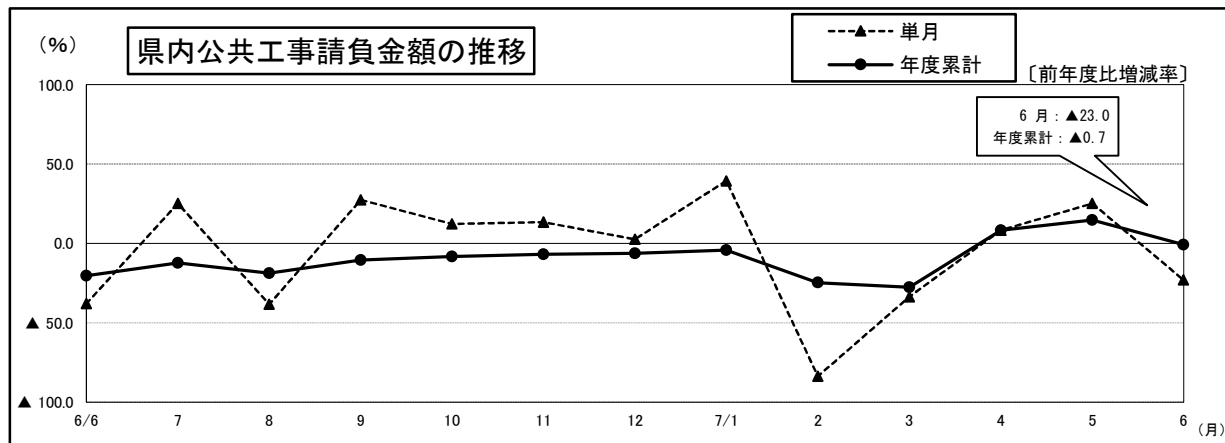
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

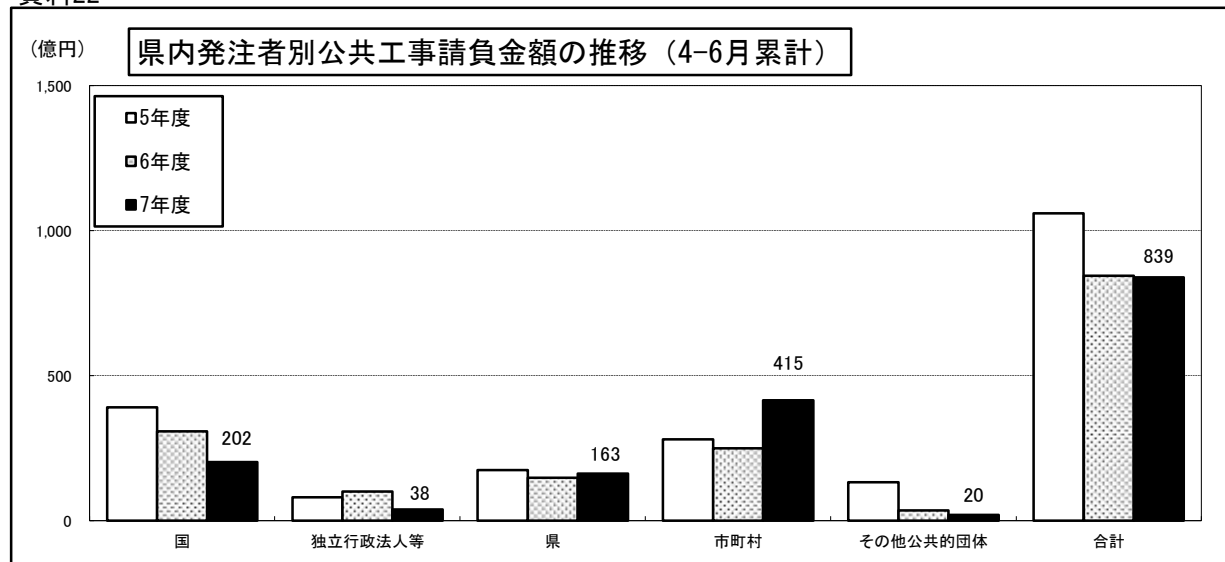
8. 公共事業

資料21



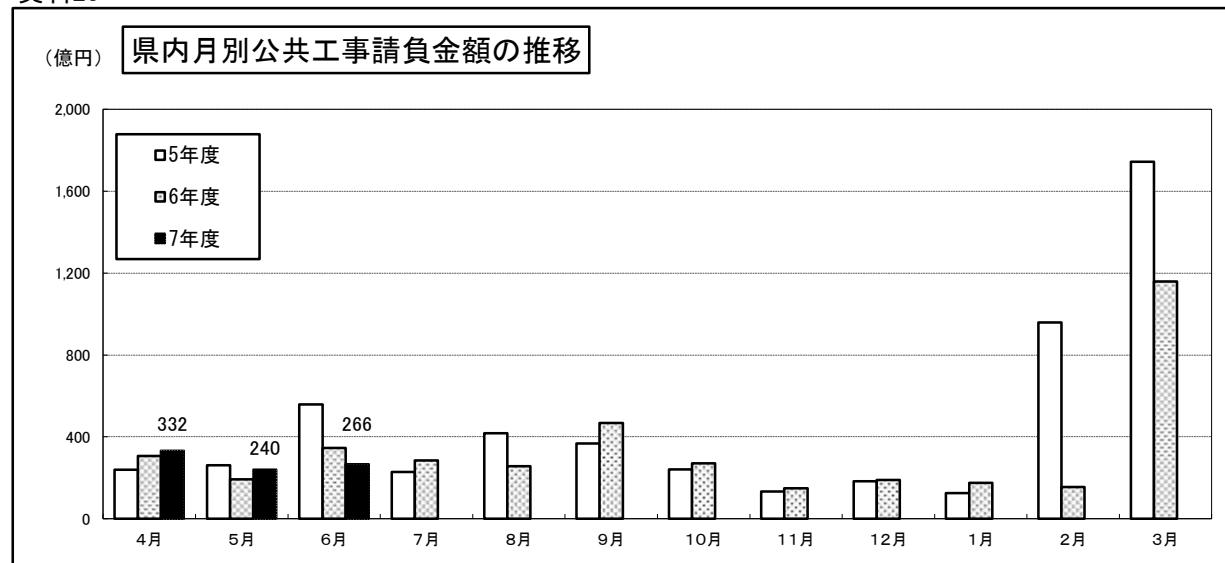
（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

資料22



（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

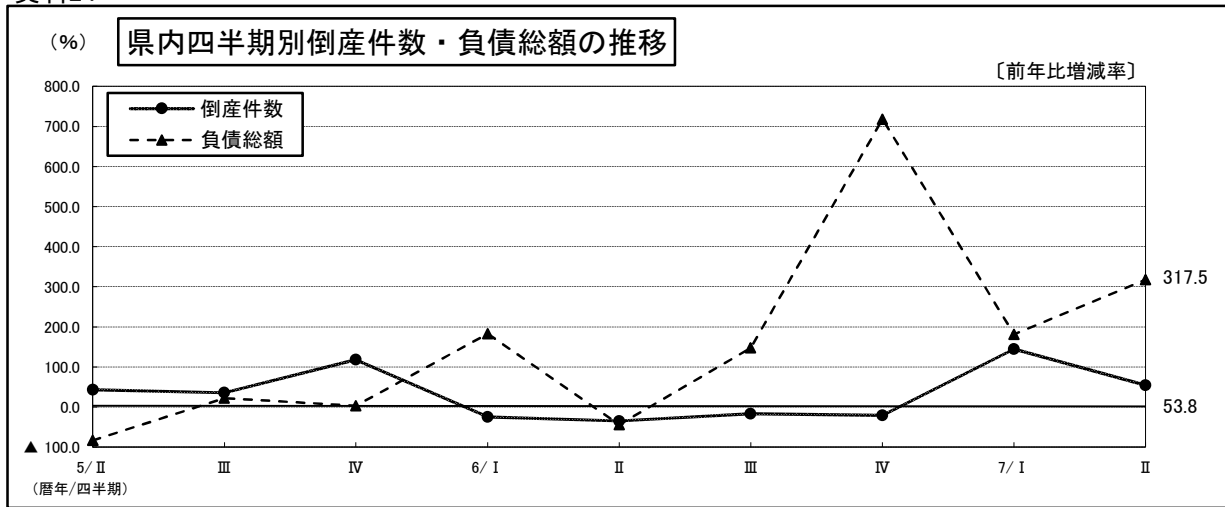
資料23



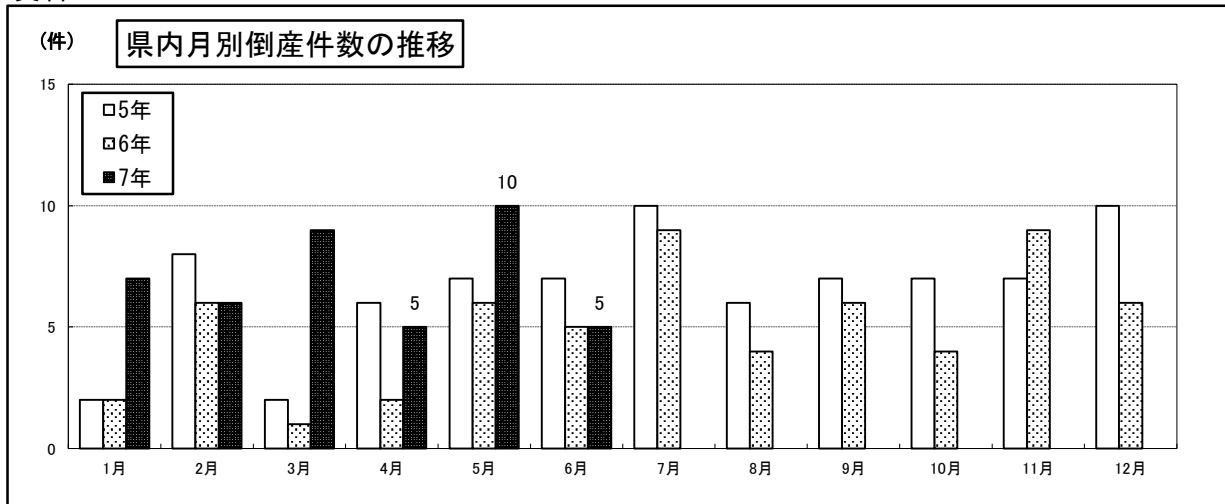
（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

9. 倒産

資料24



資料25



資料26

